



ロシアNIS経済速報

社団法人 ロシアNIS貿易会

2009年（平成21年）8月25日号 No. 1471

目次

■ロシアにおける事業拠点の見直し戦略	1
■統計速報	8
2009年第2四半期のロシアの経済成長率／8	
■トピックス	8
伊藤忠が横浜ゴムのロシア現地生産に参加／8	
ドラッグストアのセイジョーがロシアで合弁設立／8	
TEC、ロシア向け生産設備を受注／9	
古河電工がロシア社に技術支援／9	
住商がカザフでレアアース回収事業／9	
■エトセラ	9
日本キルギス投資環境整備ネットワーク／9	
『調査月報』2009年9-10月号のご案内／10	

ロシアにおける事業拠点の見直し戦略

はじめに

当会は7月14日、モスクワに事業会社Business Eurasiaを設立し、アパート・事務所移転業務などを手がけるスガハラアソシエーツ代表の菅原信夫氏、ならびに、今春までPricewaterhouse Coopers Moscowでコンサルティングをされ、現在ミナト国際コンサルティング代表取締役を務める上村雅幸氏による「経済情勢激変下のロシアにおける事業拠点の見直し戦略」と題したメンバーズ・ブリーフを開催した。今号では、同ブリーフで行なわれた講演の概要を報告する。

2008年に米国で始まった経済危機は、その後、ロシア独自の問題と相乗的に結びついた結果、年明け当時とは違った形での変化をロシア経済に生じさせている。同国経済はいつ回復するのかについては様々な見通しが語られているが、現地に進出している日系企業にとっては、事務所、アパートの好条件物件への移転・住み替え、労働市場の流動化による最適人材の獲得、不採算法人の清算など、コスト削減を含む戦略の見直しの機会にもなっている。また、ロシアへの進出を検討する企業にとっても、従来とは異なる戦略が求められるだろう。